



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 TONE株式会社 上場取引所 東
コード番号 5967 URL <https://www.tonetool.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 矢野 大司郎
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長代行 (氏名) 生駒 崇之 TEL 0721-51-1386
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	1,475	13.0	35	—	10	△79.8	△20	—
2024年5月期第1四半期	1,305	△6.2	△5	—	52	△78.8	18	△89.1

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 55百万円 (△69.1%) 2024年5月期第1四半期 178百万円 (△28.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	△1.85	—
2024年5月期第1四半期	1.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	14,030	10,491	74.8
2024年5月期	14,873	10,670	71.7

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 10,491百万円 2024年5月期 10,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	20.50	20.50
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	0.00	—	20.50	20.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,000	19.4	540	30.4	560	19.7	380	25.9	34.81
通期	8,400	10.8	1,150	2.2	1,180	△5.9	800	△15.1	73.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期1Q	11,713,000株	2024年5月期	11,713,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	277,369株	2024年5月期	277,369株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期1Q	10,914,954株	2024年5月期1Q	11,097,504株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や設備投資の再開を受けて、景気は活性化しております。しかしながら、円相場の急激な変動、欧米各国の金融引き締め等による景気後退リスクがあり、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくしてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は14億7千5百万円（前年同期比13.0%増）となりました。また、利益面では営業利益は3千5百万円（前年同期は営業損失5百万円）、経常利益は1千万円（前年同期比79.8%減）となったものの、2千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1千8百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(国内)

作業工具類の売上高に関しましては、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透を図っております。合わせて、提案型の販売促進活動を行ったことで、売上高は前年を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内企業の収益改善による設備投資、大型物流倉庫や半導体工場の建設及び再開発事業の計画等による建築需要は堅調であります。しかしながら、主力製品「シヤーレンチ」及び「建方1番」は建築・橋梁市場で高評価を頂いておりますが、関連部材の納入遅れ等により、売上高は前年を下回りました。

その結果、売上高は12億5千6百万円（前年同期比16.5%増）となり、原材料等の価格上昇と機器類の売上占有率の低下に伴い、セグメント損失は98万円（前年同期はセグメント損失1千8百万円）となりました。

(海外)

作業工具類の売上高に関しましては、対面での営業活動や情報収集を行い、トルクレンチや新製品を中心に提案活動を行いました。売上高は前年を下回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シヤーレンチ」製品群、「ナットランナー」製品群及びボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等の拡張に加え、北米中心に安定的な需要を獲得したため、売上高は前年を上回りました。

その結果、売上高は2億1千8百万円（前年同期比3.4%減）となり、セグメント利益は3千6百万円（前年同期比189.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、140億3千万円（前連結会計年度末148億7千3百万円）となり前連結会計年度末に比べ8億4千2百万円減少しました。この主な要因は、商品及び製品の増加5億8百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億3千9百万円がありましたが、現金及び預金の減少8億7千2百万円、受取手形及び売掛金の減少7億7千3百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は、35億3千9百万円（前連結会計年度末42億3百万円）となり前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億5千1百万円、未払法人税等の減少1億7千4百万円、未払金の減少1億4千5百万円、長期借入金の減少9千9百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、104億9千1百万円（前連結会計年度末106億7千万円）となり前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少しました。この主な要因は、配当金の支払による減少2億3千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上2千万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年7月11日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,248,514	1,375,711
受取手形及び売掛金	1,850,196	1,076,276
商品及び製品	2,756,060	3,264,282
仕掛品	506,632	497,771
原材料及び貯蔵品	1,640,794	1,880,698
その他	187,410	220,677
貸倒引当金	△6,362	△4,008
流動資産合計	9,183,247	8,311,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,164,183	1,157,396
機械装置及び運搬具(純額)	204,592	217,028
工具、器具及び備品(純額)	61,739	58,323
土地	1,576,096	1,576,096
リース資産(純額)	284	71
建設仮勘定	5,494	5,277
有形固定資産合計	3,012,390	3,014,194
無形固定資産		
その他	51,258	45,310
無形固定資産合計	51,258	45,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250,360	2,282,983
退職給付に係る資産	39,160	36,426
その他	337,250	340,564
投資その他の資産合計	2,626,771	2,659,975
固定資産合計	5,690,420	5,719,480
資産合計	14,873,667	14,030,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	817,230	565,238
1年内返済予定の長期借入金	397,060	397,060
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
リース債務	312	78
未払法人税等	201,453	27,236
賞与引当金	92,219	47,916
未払金	388,506	242,909
未払費用	48,322	44,784
製品保証引当金	9,000	6,750
その他	57,123	83,926
流動負債合計	2,018,227	1,422,900
固定負債		
社債	43,000	43,000
長期借入金	1,760,938	1,661,673
資産除去債務	3,780	3,780
繰延税金負債	291,423	329,915
長期未払金	1,400	1,400
株式給付引当金	80,493	73,037
その他	4,000	4,000
固定負債合計	2,185,035	2,116,806
負債合計	4,203,262	3,539,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	803,548	803,548
利益剰余金	9,003,546	8,748,945
自己株式	△660,421	△660,243
株主資本合計	9,751,673	9,497,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834,272	853,421
為替換算調整勘定	84,459	140,513
その他の包括利益累計額合計	918,731	993,935
純資産合計	10,670,404	10,491,184
負債純資産合計	14,873,667	14,030,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,305,318	1,475,380
売上原価	788,624	949,255
売上総利益	516,694	526,125
販売費及び一般管理費	522,070	490,282
営業利益又は営業損失(△)	△5,375	35,842
営業外収益		
受取利息	312	350
受取配当金	28,025	38,864
為替差益	26,346	—
その他	3,224	5,542
営業外収益合計	57,908	44,757
営業外費用		
支払利息	299	5,585
社債利息	—	110
為替差損	—	64,297
その他	32	48
営業外費用合計	332	70,041
経常利益	52,201	10,558
税金等調整前四半期純利益	52,201	10,558
法人税、住民税及び事業税	3,259	5,712
法人税等調整額	30,907	25,017
法人税等合計	34,166	30,729
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,034	△20,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,034	△20,170

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,034	△20,170
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	132,531	19,148
為替換算調整勘定	27,556	56,054
その他の包括利益合計	160,087	75,203
四半期包括利益	178,122	55,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,122	55,032
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
受取手形	一千円	9,346千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	26,292千円	38,704千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

① 前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,079,174	226,144	1,305,318	1,305,318
計	1,079,174	226,144	1,305,318	1,305,318
セグメント利益又は損失(△)	△18,090	12,715	△5,375	△5,375

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

② 当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,256,836	218,544	1,475,380	1,475,380
計	1,256,836	218,544	1,475,380	1,475,380
セグメント利益又は損失(△)	△980	36,822	35,842	35,842

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月9日

TONE株式会社
取締役会 御中仰星監査法人
大阪事務所指定社員 公認会計士 西田 直樹
業務執行社員指定社員 公認会計士 芝崎 晃
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているTONE株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。